

単科大学図書館における参考業務の実態

—— 1989年度調査 ——

社会教育学研究室 戸 田 慎 一

社会教育学研究室 海 野 敏

社会教育学研究室 長 澤 雅 男

The Actual Conditions of the Main Library Reference Services in Small-Sized Universities: 1989

Shinichi TODA, Bin UMINO, Masao, NAGASAWA

The objectives of this study are to find out the actual conditions of reference services performed in the main libraries in small-sized universities consisting of one faculty. For these purposes, questionnaires were sent to all the appropriate university libraries (thirty eight national, twenty public, and two hundred fourteen private) in November 1989, and quantitative analyses were made for the answers to the questionnaires.

The aspects of the survey, conducted in 1989, were:

- (1) general information,
- (2) organization and staffing,
- (3) reference questions,
- (4) services provided,
- (5) space and facilities of the reference departments,
- (6) reference collections.

Findings of these analyses were presented in a series of tables and figures, and discussed focusing on those aspects with remarkable characteristics.

目 次

I. はじめに

II. 調査の対象と方法

- A. 調査対象
- B. 調査方法
- C. 回答の処理

III. 集計結果

- A. 組織と職員
- B. 参考質問の処理
- C. 業務の種類
- D. 施設・設備
- E. コレクション
- F. 参考業務関係のマニュアルと書式

IV. おわりに

注・参考文献

I. はじめに

大学において研究および学習活動に従事するものにとって、必要な情報を迅速かつ的確に入手することは大きな関心事である。今日のように、研究情報が大量にあふれ、情報メディアが多様化してくると、情報の入手は一段と厄介な作業となる。このような状況の中で、“情報を求める図書館利用者に対し、参考業務担当職員によって提供される対個人援助”¹⁾である大学図書館の参考業務は、どのような役割をどの程度果たしているのだろうか。大学や図書館を取り巻く情報環境の変化にともない、参考業務のあり方も変わりつつあるように思われる。

筆者らは、このようなわが国の大学図書館における参考業務の実態を解明することを目的として、これまでにいくつかの調査を実施してきた。すなわち、1977年には、5学部以上からなる大学（大規模大学）の中央館を対象

として、質問紙を中心とした調査を企画した。²⁾また、1987年には、1977年の調査以降に参考業務に起こった変化を明らかにするために、やはり大規模大学の中央館を対象として、1977年の調査と比較が可能となるようなかたちで質問紙調査を実施した。³⁾さらに、1988年には、調査対象を2ないし4学部からなる大学(中規模大学)の中央館に設定し、同様の調査を行なった。⁴⁾

これらの調査により、中規模以上の大学の中央館における参考業務の実施状況を解明することはできたが、調査の対象となったのは、わが国の大学の半数にすぎない。そこで今回、大学図書館における参考業務の実態に関する総合的研究の一環として、これまでの調査では対象としなかった1学部の大学の図書館について、実施されている参考業務の実態を調査することにした。

本稿では、まず第II章で調査対象の選定方法、質問項目の概要、および調査の手順を述べ、第III章では、原則として大学の設置主体別(国立、公立、私立)に集計結果を報告し、その特徴について論じる。その上で、第IV章では、今回の実態調査の結果の全体的な傾向について分析を試みる。

II. 調査の対象と方法

A. 調査対象

今回の実態調査の対象は、国公立の1学部のみで構成される大学、すなわち単科大学の中央館に相当する図書館である。これらの図書館について、前回までに行なった実態調査と同様、全数調査を実施した。該当する大学を確定するにあたっては、『昭和63年度大学図書館実態調査結果報告』(文部省)掲載の「規模別大学一覧」を利用した。⁵⁾今回の調査対象となった大学は、付録1のとおりで、国立38大学、公立20大学、私立214大学の合計272大学である。⁶⁾これらの大学では、大規模大学、中規模大学の場合と異なり、分館もしくは部局図書館(室)を設けている大学の比率はかなり低い。1大学あたりの学生数の平均は、国立1955.5名、公立1085.8名、私立2038.1名である。また、教員数は、国立194.5名、公立119.2名、私立189.1名である。⁷⁾

B. 調査方法

今回の調査では、これまでの調査と同様、郵送による質問紙調査を行なった。質問紙は1989年11月2日に、各図書館の「参考業務担当係」宛に発送し、11月末日までに返送するよう求めた。締切日までの回収率は77%であったので、未回答図書館に対して郵便により督促を行

なった。その結果、最終的には国立36大学、公立20大学、私立179大学の合計235大学から回答が得られた。回収率は、国立94.7%、公立100.0%、私立83.6%で、全体では86.4%であった。過去に実施した大規模大学、中規模大学の調査のときの回収率と比較すると若干低くなっているが、⁸⁾単科大学の全体的な傾向を把握するためには、特に支障はないと判断される。

調査項目は、前回までの調査項目を基本として、若干の追加、修正を加え、これらをI. 基本事項、II. 組織、III. 参考質問、IV. 業務、V. 施設・設備、VI. 参考図書、VII. 自館製ツールに大別した。各項目については、質問内容に応じて、選択肢、数値、自由回答のいずれかによる記入を求めた。なお、回答にあたっては、1989年5月1日現在(文部省が実施する大学図書館実態調査と同様の時期)の状況について回答するよう求めた(付録2参照)。

C. 回答の処理

今回の調査では、前回までの調査と同じように、未記入や現実にはありえない異常値など、不完全な回答がいくつか見られた。そこで、以下の集計では、未回答項目のほか、実態と確実に矛盾していると判断できる回答については、原則として、それらの項目を欠損値扱いとすることにして処理している。

集計にあたっては、おもに東京大学大型計算機センターのHITAC M680H上の統計パッケージSAS(Statistical Analysis System)を利用した。

III. 集計結果

質問紙では、まずはじめに参考業務を実施しているかどうかを尋ねた。その結果、国立では全図書館で実施しているとの回答を得たものの、公立の15.0%(3館)、私立の8.4%(15館)は実施していないと回答している。この数値をどう見るかはむずかしいところであるが、単科大学の図書館においては、少なくとも参考業務が図書館の必須業務として完全に定着したとはいえない状況にある。以下の分析において、A節およびB節の集計では、これら参考業務の非実施図書館を母数から除外することにした。

A. 組織と職員

参考業務がそれぞれの図書館の中でどうとらえられ、どう位置づけされているかは、この業務が組織上どこに組み込まれ、どれだけの職員が割り当てられているかを

見ることによって知ることができる。今回の調査では、参考業務のための独立の部門が設けられているかどうか、どの部門が参考業務を担当しているか、何名の職員が充てられているかについて尋ねた。

1. 組 織

参考業務が独立した専門の部門によって担当されているか、それとも他の業務と兼ねるかたちで担当されているかについては、大学の設置主体の違いにより明らかな差異が見られる(表Ⅲ-1)。すなわち、国立の3分の1では独立部門が設けられているのに対し、公立、私立では1割強で独立部門が設置されているにすぎない。参考業務は専門性の高い業務であり、本来ならば独立部門で実施されるのが望ましい。しかしながら、単科大学の場合、参考業務担当部門が軽視されているために設置されていないというよりも、図書館自体の職員規模が小さいために、部門化するに至らない図書館がかなりあるようである。

表Ⅲ-1 独立部門の設置状況

	館 数	比率(%)
国立	12	33.3
公立	2	11.8
私立	22	13.7
全体	36	16.8

有効回答数 国立 36
公立 17
私立 161

参考業務を担当している部門の名称については、全体的に似通った名称が採用される傾向が明らかになった。これを独立部門の有無別に見てみると、独立部門のある図書館で、とりわけ名称の類似がきわだっている。すなわち、独立部門のある36館のうち、部門名に《参考》あるいは《参考調査》という言葉が含まれている図書館が18館、《閲覧》という言葉が含まれている図書館が9館(このうち4館は《参考》と《閲覧》の両方を含む)あり、これらを合わせると全体の4分の3に相当する。このほか、《運用》が3館、《学術情報》が2館ある。《レファレンス》という言葉が含まれている図書館はまったくなかった。

一方、独立部門のない図書館(有効回答110館)では、部門名として《図書館》または《図書館〜》(たとえば《図書館課》)を記入している図書館と無回答の図書館を合わせると74館あった。これらの図書館では、部門制が採用されていないものと思われるので、これらを除いた36館について見ると、《閲覧》が48館、《運用》が12館、《図書》が13館、《奉仕》が6館であった。このほか、《参考》が18館(このうち4館は《参考》と《閲覧》の両方を含む)、《レファレンス》が2館あるが、これらは独立部門のない図書館の部門名としては疑問がある。

2. 職 員

参考業務の担当職員数については専任職員と兼任職員とを区別して調査した(表Ⅲ-2)。しかし、兼任の場合、どのようなかたちで業務が割り振られているかについては図書館により違いがあるので、今回の調査だけでは必ずしも正確な状況を把握することはできない。

表Ⅲ-2 参考業務担当の職員数(平均)

独立部門	国立大学			公立大学			私立大学			全 体		
	専任	兼任	合計	専任	兼任	合計	専任	兼任	合計	専任	兼任	合計
あ り	1.6	0.8	2.3	2.5	0.0	2.5	1.2	1.4	2.6	1.4	1.1	2.5
な し	0.4	2.9	3.3	0.8	1.7	2.5	0.3	2.1	2.4	0.4	2.2	2.6
合 計	0.8	2.2	3.0	1.0	1.5	2.5	0.4	2.0	2.4	0.5	2.0	2.5

国立、公立、私立とも、2、3人程度の職員で運営されているが、独立部門のない図書館では専任職員数が平均で1人を割っている。また、専任職員のいない図書館は、独立部門のある図書館で36館中9館(25.0%)、独立部門のない図書館で172館中145館(84.3%)となっている。全体的な傾向としては、図書館の職員総数が少ないこと、独立部門が設けられていないことから、十分な専任担当者を配置している図書館は少ない。

B. 参考質問の処理

参考業務の最も中心的な活動は利用者から出される参考質問に対する回答である。したがって、このサービスに関しては、その実施の有無を確認するだけでは実態を的確に把握することはできない。そこで、参考質問の年間処理件数、質問回答サービスの業務時間について回答を求めた。

1. 質問処理件数

今回の調査では、年間の質問処理件数について、利用者別（学生、教員、その他）と受付方法別（口頭、電話、文書、その他）の2つの側面から回答を求めた。⁹⁾

表Ⅲ－3 年間の利用者別参考質問の処理件数（平均）

		国立大学	公立大学	私立大学	全体
学 生	最小	36	13	2	2
	最大	3,004	1,500	10,220	10,220
	平均	667.4	247.3	583.4	569.1
教 員	最小	14	12	0	0
	最大	2,600	2,996	4,000	4,000
	平均	559.1	346.9	212.1	286.9
そ の 他	最小	4	0	0	0
	最大	1,141	1,721	3,500	3,500
	平均	132.1	164.4	81.4	97.9
合 計	最小	155	66	4	4
	最大	4,003	3,702	10,621	10,621
	平均	1,358.5	758.7	876.9	953.9

有効回答数 国立 33
公立 16
私立 133

まず、利用者別の質問処理件数であるが（表Ⅲ－3）、回答のない図書館がかなりあったことが注目される。平均値で見た質問処理件数の値が大きいのか小さいのか判断することはむずかしいが、設置主体を問わず、図書館間のばらつきがかなり大きくなっている。また、学生や教員以外の利用者の質問処理件数はあまり多くない。図Ⅲ－1で見ると明らかとなるが、平均値では1,000件程

度の質問を1年間に処理しているものの、半数以上の図書館は、実際には500件に満たない質問を処理しているにすぎない。すなわち、参考質問を大量にこなしている一部の図書館によって平均値が釣り上げられている点に注

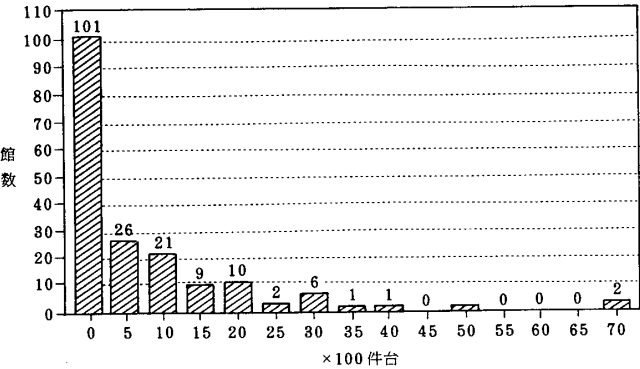
表Ⅲ－4 受付種別質問件数

		国立大学	公立大学	私立大学	全 体
口 頭	最小	60	19	0	0
	最大	2,996	1,896	6,900	6,900
	平均	826.9	466.8	540.8	584.4
電 話	最小	0	0	0	0
	最大	639	900	1,400	1,400
	平均	113.6	120.6	61.0	74.5
文 書	最小	0	0	0	0
	最大	3,203	1,612	6,100	6,100
	平均	448.1	186.3	102.7	168.2
そ の 他	最小	0	0	0	0
	最大	160	30	243	243
	平均	10.8	3.0	7.8	7.9

有効回答数 国立 23
公立 10
私立 101

意しなければならない。
次に、質問の受付方法別の質問処理件数であるが（表Ⅲ－4）、こちらは、利用者別に比べて正確な記録を持っている図書館がいっそう少なく、有効回答数がかなり小さい点を考慮する必要がある。口頭による受付がその中心となっているが、国立では文書による受付も比較的多く見られる。

図Ⅲ－1 質問件数



表Ⅲ－５ 利用対象別に見たサービスの実施状況

サービスの種類	国立大学			公立大学			私立大学			全 体		
	学生	教員	その他	学生	教員	その他	学生	教員	その他	学生	教員	その他
図書館の利用案内	35	33	29	17	15	12	158	137	100	210	185	141
	97.2	91.7	80.6	100.0	88.2	70.6	97.5	84.6	61.7	97.7	86.1	65.6
資料の利用援助	35	31	28	17	16	12	154	150	90	206	197	130
	97.2	86.1	77.8	100.0	94.1	70.6	95.1	92.6	55.6	95.8	91.6	60.5
事実調査	27	26	21	10	11	10	101	114	65	138	151	96
	75.0	72.2	58.3	58.8	64.7	58.8	62.6	70.4	40.1	64.2	70.2	44.7
文献リストの作成	5	9	3	2	3	2	23	58	16	30	70	21
	13.9	25.0	8.3	11.8	17.7	11.8	14.2	35.8	9.9	14.0	32.6	9.8
文献の所在調査	36	36	30	16	17	12	155	157	91	207	210	133
	100.0	100.0	83.8	94.1	100.0	70.6	95.7	96.9	56.2	96.3	97.7	61.9

上段は実施館数

下段は実施率(%)

有効回答数 国立 36 公立 17 私立 164

最後に、どのような種類の質問を受け付けるかについてであるが(表Ⅲ－５),「図書館の利用案内」,「資料の利用援助」,「文献の所在調査」についてはほとんどの図書館で実施している。一方,「文献リストの作成」のように,時間がかかり,専門知識の必要性の強いサービスについては,実施率はかなり低くなる。また,実施している図書館でも,教員を対象にサービスしている場合が多くなっている。

2. 業務時間

質問回答サービスの業務時間については,開始・終了時間と業務時間数の2つの側面からとらえることができる。

まず,開始・終了時間から見ることにする。平日の開始時間は,9時が圧倒的に多く,216館中165館(76.4%)がこの時間に集中している。9時以前に開始している図書館は全体の約1割ある。一番遅い開始時間は10時であった。一方,終了時間は開始時間よりもばらつきが大きい。一番集中しているのは17時で,216館中79館(36.6%)を占めている。それ以前に終了している図書館を合わせると,5時までにサービスを終了する図書館は125館(57.9%)となる。その後は,18時に小さなピークが見られるが,21時30分まで,広く散らばっている。

土曜日の開始・終了時間であるが,開始時間は平日とほぼ同様のパターンが見られる。すなわち,9時に開始する図書館が212館中164館(77.4%)と,圧倒的に多い。終了時間は広がりが大きく,11時30分から21時30分まで散らばっている。頻度で見れば12時に終了する図書館が

33館(15.6%)と多いものの,平日のような集中は見られない。13時30分までに半数以上の図書館でサービスが終了している。16時以降もサービスをしている図書館は,全体の約4分の1である。

表Ⅲ－６ サービス時間(平日)

	国立大学	公立大学	私立大学	全 体
最小	7時間 30分	7時間 45分	6時間 0分	6時間 0分
最大	12時間 0分	12時間 0分	12時間 30分	12時間 30分
平均	8時間 44分	8時間 46分	8時間 32分	8時間 35分

有効回答数 国立 36 公立 17 私立 163

次に業務時間数であるが(表Ⅲ－６,表Ⅲ－７),平日については,国立,公立,私立とも8時間半程度となっている。土曜日は,4,5時間のところが圧倒的に多いが,平日と同じように業務をしている大学が公立と私立に若干見られる。単科大学の場合,休日にサービスを実施している図書館は1館もなかった。

表Ⅲ－７ サービス時間(土曜日)

	国立大学	公立大学	私立大学	全 体
最小	3時間 0分	2時間 50分	2時間 0分	2時間 0分
最大	8時間 0分	12時間 0分	12時間 30分	12時間 30分
平均	4時間 16分	5時間 1分	5時間 27分	5時間 12分

有効回答数 国立 36 公立 17 私立 158

C. 業務の種類

大学図書館で実際に行われている参考業務の内容は多様である。この業務の実態を正確に把握するためには、業務をさらに細分し、個別に実施状況を検討する必要がある。

ある。今回の調査では、参考業務担当部門（者）が一般に実施するような業務の種類について、それぞれの図書館が実施しているかどうかを確認した（表Ⅲ－８）。

表Ⅲ－８ 実施している参考業務の種類

業務の種類		国立大学				公立大学				私立大学			
		担当部門			実施率 (%)	担当部門			実施率 (%)	担当部門			実施率 (%)
		参考係	+他	他のみ		参考係	+他	他のみ		参考係	+他	他のみ	
質問回答（業務として）		26	0	2	77.8	7	0	4	55.0	81	5	35	67.6
図書館利用教育	新入生オリエンテーション	21	3	12	100.0	6	2	10	90.0	50	11	105	92.7
	館内見学	14	1	10	69.4	3	2	4	45.0	39	14	62	64.3
	講義・演習	7	0	0	19.4	0	1	2	15.0	19	4	21	24.6
	個別指導	19	2	1	61.1	8	1	2	55.0	74	11	41	70.4
利用案内の企画・編集		21	2	10	91.7	5	1	9	75.0	62	11	76	83.2
オンライン	オンライン情報検索サービス（学内システム）	15	1	4	55.6	0	0	0	0.0	20	2	18	22.4
	オンライン情報検索サービス（学術情報センター）	21	2	4	75.0	1	1	1	15.0	19	2	15	20.1
	オンライン情報検索サービス（その他）	19	1	5	69.4	4	1	4	45.0	42	4	26	40.2
レファレンス・コレクションの維持		22	4	8	94.4	6	2	10	90.0	60	18	82	89.4
一般図書、雑誌等の選定		8	5	21	94.4	4	1	13	90.0	26	15	119	89.4
自館製ツールの編纂、維持管理		9	1	10	55.6	3	1	3	35.0	34	8	57	55.3
ファイル資料の編成、維持管理		12	0	5	47.2	0	0	4	20.0	33	2	47	45.8
案内掲示、資料の展示等の企画、実施		21	3	11	97.2	9	1	4	70.0	63	9	88	89.4
地域的書誌事業への参加		8	2	6	44.4	2	0	6	40.0	18	3	49	39.1
複写	複写サービスの管理（職員・委託）	15	0	3	50.0	4	0	2	30.0	27	6	45	43.6
	複写サービスの管理（セルフ・サービス）	15	2	5	61.1	6	1	7	70.0	54	4	81	77.7
他館との間の資料複写の依頼・提供		25	0	9	94.4	13	1	2	80.0	103	7	65	97.8
相互貸借	現物資料の相互貸借（他大学）	24	0	8	88.9	12	1	4	85.0	74	3	42	66.5
	現物資料の相互貸借（他館種）	25	0	7	88.9	10	1	4	75.0	65	3	35	57.5
	現物資料の相互貸借（国外図書館）	16	0	2	50.0	4	1	3	40.0	25	2	17	24.6
研修	参考業務担当職員の館内研修	12	0	0	33.3	2	0	2	20.0	24	3	12	21.8
	参考業務担当職員の館外研修	12	0	1	36.1	4	0	3	35.0	47	9	29	47.5
参考業務の記録・統計の作成		30	0	4	94.4	12	0	2	70.0	93	3	18	63.7

無回答は、〈実施していない〉として扱った。

1. 質問回答

参考業務の中の最も基本的な業務であると考えられるにもかかわらず、質問回答の実施率はかなり低い値を示している。質問回答については、B節で既に詳しく見ているが、B節の回答とこちらの回答のあいだに矛盾があるのではないかと疑問のもたれる回答が見られた。回答者により、〈質問回答〉についての理解に差があったのではないだろうか。

2. 図書館利用教育

図書館利用教育は、大学図書館で近年特に関心の高まっているサービスである。ここでは、新入生オリエン

テーション、館内見学、講義・演習、個別指導に分けて、その実施の有無を確認した。ほとんどの図書館で新入生オリエンテーションが実施されているほか、館内見学や個別指導を実施している図書館も比較的多く見られる。講義・演習については、国立と公立ではあまり導入されていないが、私立では4分の1の図書館で実施されている。

3. 利用案内資料の作成

図書館の利用案内は、利用者に参考業務の内容を周知させることにより、利用者からの参考質問を誘発させる役割と、単純な質問を回避する機能とを併せもつもので

あり、個々の図書館における参考業務の内容に影響を与えることになる。利用案内といっても、実際には、簡単なリーフレットからページ数の多い冊子まで、さまざまなタイプが見られるが、ここでは単に「利用案内」として一括して調査している。実施率で見ると、利用案内を作成していない図書館が公立では4分の1もあり、気にかかるところである。担当部門については、国立では参考係、公立、私立では他の部門が中心になっているが、これは独立部門の設置状況と関係していると考えられる。

4. オンライン情報検索サービス

書誌情報を中心としたさまざまなオンライン情報検索サービスは、従来のレファレンス・コレクションに加えて、重要かつ不可欠な情報源となりつつある。有料サービスとするか無料サービスとするかといったことを含め、このサービスの運用方法は、現在のところ図書館によりかなりの違いがあるようであるが、今回の調査では、サービス（システム）の運用主体に基づいて、学内システム、学術情報センター、その他のサービス（主として商用サービス）に分け、それぞれの導入の有無を尋ねた。導入状況については、3種のサービスとも国立が比較的充実している。公立、私立においても、商用サービスの導入は積極的に行われているが、学術情報センターのサービスはまだ2割程度の導入にとどまっている。国立の半数以上、私立の約2割で学内システムを運用しているとしているが、そのほとんどはOPACシステムであると考えられる。

5. レファレンス・コレクションの管理

レファレンス・コレクションの維持・管理は、充実したサービスを利用者に提供するための裏付けとなるものであり、実施率が高いのは当然のことである。国立では参考係が、公立、私立では他の係が担当しているが、これは独立部門の設置状況と関係していると考えられる。なお、レファレンス・コレクションについては、E節においてより詳細に分析する。

6. 一般図書、雑誌の選定

参考業務の担当者は、情報を求める利用者にふだんから直接対応しているので、図書や雑誌に対するニーズを的確に把握することができる立場にある。そこで、参考業務とは直接関係ないが、これらの選定に参考業務の担当者が関わっているかどうかを尋ねた。単科大学の場合、参考業務の独立部門、専任職員が少ないこともあり、参考係が担当する図書館は比較的少ない。

7. 自館製ツールの作成

自館製ツールは既製の参考図書の不備をおぎない、各図書館の独自の需要に応えるものであり、従来から参

考業務の重要な要素と考えられてきた。もちろん、市販の参考図書やオンライン情報検索サービスが充実するにつれて、この業務のあり方も変化することに留意する必要がある。どのようなツールを作成しているかについて、より詳しくは、E節で改めて検討する。国立、私立では半数以上の図書館で、公立では約3分の1の図書館で自館製ツールの作成が行われているが、その担当部門はさまざまなようである。

8. ファイル資料の編成管理

ファイル資料は自館製ツールと同様、それぞれの図書館のニーズに的確に応えるための情報源であり、その構築と維持は重要である。国立、私立で半数弱、公立で2割と、その実施率はあまり高くない。専任職員が十分確保できないために、このような時間と労力を必要とする業務に手が回らないのであろう。

9. 館内掲示、展示の企画・維持

図書館における館内掲示や展示は、図書館を利用しやすくしたり、図書館への関心を高めたりする効果がある。これらは参考業務の本来の業務ではないが、関連の強いサービスである。公立での実施率が若干低いものの、全体的には比較的よく行われている。ただし、その担当部門を見ると、国立、公立では約3分の2が参考係であるのに対し、私立では半数以上が他の部門で担当している。

10. 地域的書誌事業への参加

地域的書誌事業への参加は参考業務の本来のサービスではないと考える向きもあるが、他館との充実した協力関係を維持発展させるのに重要な役割を果たすものである。ただし、書誌ユーティリティの普及により、この事業のあり方や性格はだんだんと変化していくものと考えられる。実施率を見ると、国立、公立、私立とも4割程度である。また、担当部門についても、参考係以外としている図書館が比較的多い。

11. 複写サービス

今日では利用者に対するサービスとして、複写サービスは欠くことができないものとなっている。また、利用者のニーズを確実に満たそうとするならば、自館でまかなえない資料を他の図書館から入手することになるが、現在ではこれをコピーで入手するのが一般的となっている。そこで、複写サービスについては、館内サービス、他館への依頼・提供サービスの実施の有無を尋ねた。館内サービスについては、職員・委託方式を採用する図書館、セルフ・サービス方式を採用する図書館など、さまざまであるが、ほぼすべての図書館で導入されている。他館への依頼・提供についても比較的实施率は高いが、公立の2割で実施していないとしているのは検討の余地

がある。

12. 相互貸借

複写サービスが普及した現在、現物の貸借の必要性は以前ほど高くはないが、依然としてなくてはならないサービスである。今回の調査では、大学図書館間の貸借、他館種との貸借、海外図書館との貸借に分けて、その実施の有無を尋ねた。全体的に私立の実施率が低いことに注目される。特に、大学図書館間の貸借サービスですら3分の1の図書館で実施していないのは、サービス上問題があると思われる。海外の図書館との貸借サービスは、実施率の一番高い国立でも、半数の図書館で実施しているにとどまっている。

13. 担当職員の研修

参考業務の担当者の専門知識を高めるためには、継続的な研修が不可欠である。特に情報メディアが多様化した現在、最新の知識、情報を取得し、常に利用者をリードできる体制を維持しなければならない。館内研修の実施率は、国立、公立、私立とも2、3割程度となっている。単科大学の場合、職員規模が小さいために館内研修を企画実施することはむずかしい状況にあると思われるが、館外研修についても、その実施率は3、4割程度と、必ずしも十分とはいえない状況である。

14. 記録・統計の作成

参考業務の現状を正確かつ客観的に把握するために、また改善策を検討するために、上部機関に業務の状況を報告するために、正確な記録をとりそれをわかりやすく加工する作業は重要となる。国立では9割強が記録・統計の作成を実施しているが、公立では7割、私立では6割強にとどまっている。十分な職員を確保できないこともその原因の1つであろう。

D. 施設・設備

図書館という場で現実に参考業務を実施するためには、そのための施設や設備を確保しなければならない。今回の調査では、専用施設の有無、その規模、名称、情報機器類の導入状況について確認した。

1. 専用施設

参考業務のための専用の部屋もしくはコーナーが設けられている図書館は、国立で34館中10館(29.4%)、公立で20館中3館(15.0%)、私立で179館中45館(25.1%)であり、いずれも高い数値とはいえない。専用スペースがない場合には、利用者との接触が多く見られる閲覧・貸出関係のスペースを共用しているものと思われる。

次に、参考業務を実施しているスペースの名称をしてみる(有効回答62館)。基本的には、参考業務または参考

図書を表わす語と、スペースを表わす語を並べた名称がほとんどであった。前者の語としては、《レファレンス》が国立5館、公立1館、私立26館、《参考図書》が国立1館、私立7館、《参考調査》が私立1館のみ、《参考》が国立3館、私立15館であった。これらの他に、参考業務を表す語としては《情報管理》、《調査・案内》、《読書相談》、参考図書を表す語としては《目録》、《辞書》、《抄録・索引誌》、《書誌》が、それぞれ1例ずつ見いだされた。一方、スペースを表わす語としては、《室》または《ルーム》が国立1館、公立1館、私立12館、《コーナー》または《エリア》が国立5館、公立1館、私立22館、《カウンター》または《デスク》が国立4館、私立9館であった。これら以外の名称としては《ターミナル》が1例あり、また、系の名称をそのまま採用している図書館もいくつかあった。

2. 施設の規模

表III-9 参考業務用スペースの面積

	国立大学	公立大学	私立大学	全 体
最小	2.0	10.0	1.0	1.0
最大	866.0	16.0	400.0	866.0
平均	223.6	13.0	74.1	101.3

単位 m²

有効回答数 国立 9 公立 2 私立 34

参考業務を実施している設備の面積および座席数については(表III-9, 表III-10)、専用施設をもつ図書館が少ない上に、図書館によるばらつきが大きく、はっきりした傾向を読み取ることはむずかしい。また、大規模大学および中規模大学の調査の時にも見られたことであるが、施設の構造上、他のサービスのための施設と分離することが困難なためか、閲覧スペース全体の規模を回答したと思われる図書館が今回の調査でも見られた。

表III-10 参考業務用スペースの座席数

	国立大学	公立大学	私立大学	全 体
最小	1	1	0	0
最大	114	6	120	120
平均	29.4	3.7	15.8	17.4

単位 個

有効回答数 国立 9 公立 3 私立 42

3. 情報機器

今回の調査では、参考業務の関係で使用するさまざま

な設備のうち、通信関係を中心にその機器の設置・導入状況について調査を行なった(表Ⅲ-11)。電話は今日最も日常的な通信手段であるにもかかわらず、参考業務に導入していない図書館が見られる。必ずしも低い数字とはいえないかもしれないが、利用者の便を考えれば不十分であろう。ファクシミリや専用端末機は国立で半数が導入しているものの、公立、私立での普及は十分とはい

えない。端末機は、学術情報センターの目録・検索システムの導入と関係があると見てよいだろう。ワープロはあまり使われていないようであるが、パソコンについては比較的多く導入されている。調査では使用目的を確認しなかったが、パソコンの多くはオンライン情報検索あるいはCD-ROM 情報検索用に使われているものと思われる。

表Ⅲ-11 参考業務用機器類の導入率

	国立大学		公立大学		私立大学		全 体	
	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)
電 話 機	29	80.6	16	80.0	120	67.0	165	70.2
ファクシミリ	19	52.9	4	20.0	48	26.8	71	30.2
ワ ー プ ロ	3	8.3	6	30.0	25	14.0	34	14.5
端 末 装 置	23	63.9	3	25.0	48	26.8	74	31.5
パ ソ コ ン	17	47.2	5	25.0	64	35.8	86	36.6

有効回答数 国立 36 公立 20 私立 179

E. コレクション

参考図書を中心としたレファレンス・コレクションは、質問回答に用いられる主要な館内情報源であり、参考業務に欠くことのできない要素である。今回の調査では、このようなコレクションが、それぞれの図書館でどのような状況にあるかを見るために、購入予算、選書、規模、配架法などの側面を取り上げた。また、自館製ツールや図書以外のレファレンス・ツールの状況についても調査した。

1. 購入予算

まずはじめに、予算の面から見ると、参考図書の予算があらかじめ決められている図書館は、国立で35館中24館(68.7%)と半数を超えるものの、公立では20館中1館(5.0%)、私立では177館中23館(13.0%)とかなり低い値となっている。参考図書および一般図書の年間購入予算の状況は表Ⅲ-12のとおりであるが、図書館によりかなりの差異が見られる。参考図書の年間予算を100万円単位で区切って見ると(図Ⅲ-2)、100万円未満の図書館が全体の3分の1近くを占めていることがわかる。

表Ⅲ-12 参考図書・一般図書購入予算

	国立大学			公立大学			私立大学			全 体		
	参考	一般	比率	参考	一般	比率	参考	一般	比率	参考	一般	比率
最 小	18	374	0.5	20	1,196	0.6	10	320	0.1	10	320	0.1
最 大	1,520	14,884	70.1	660	6,610	24.9	1,000	12,720	25.0	1,520	14,884	70.1
平 均	246.7	5,275.4	6.8	195.3	3,141.6	7.9	413.0	4,002.6	6.6	220.8	4,138.6	6.7

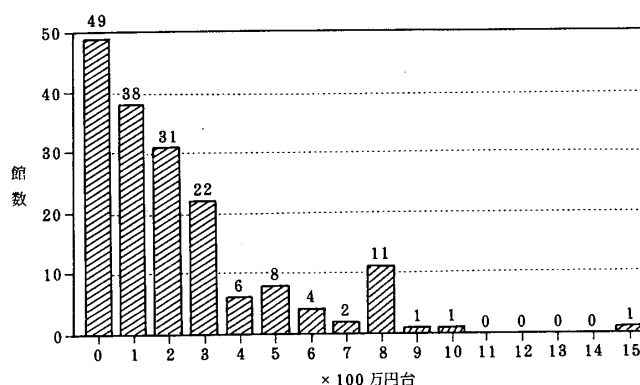
単位：予算 万円，比率 %

有効回答数 参考図書 国立 32 公立 13 私立 118

有効回答数 一般図書 国立 36 公立 18 私立 169

また、図書購入費に占める参考図書購入費の比率を平均値で見ると、7、8%をあてているようであるが、図書館によるばらつきがかなり大きいので、必ずしも適切な目安とはならない。

さらに、現在の参考図書予算が十分なものであるかどうかについて、回答者の主観的判断を求めた(表Ⅲ-13)。私立ではその4分の1で十分としているが、国立、公立では1割以下とかなり低い値を示している。



図III-2 参考図書購入費

表III-13 参考図書購入費の予算化の評価

	国立大学		公立大学		私立大学		全 体	
	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)
十 分	2	5.6	1	5.0	44	26.8	47	21.4
不 足	24	66.7	10	50.0	91	55.5	125	56.8
極めて不足	10	27.8	9	45.0	29	17.7	48	21.8

有効回答数 国立 36 公立 20 私立 164

2. 選書の担当者と評価の時期

ル, 評価の時期の3点について調査した。

参考図書の選択については, 選書担当者, 選書トゥー

表III-14 選書担当者

	国立大学		公立大学		私立大学		全 体	
	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)
教 員	5	13.9	8	40.0	54	30.3	67	28.6
参考係	18	50.0	7	35.0	50	27.9	75	31.9
その他	20	55.6	7	35.0	103	57.5	130	55.3

有効回答数 国立 36 公立 20 私立 179

まず, 参考図書の選書担当者について, 教員, 参考係, その他の3者のいずれが担当するかを, 複数回答を可として尋ねた(表III-14)。国立の半数の図書館で参考係が担当しているが, 公立, 私立では3割前後と低い数字と

なっている。このことは, 参考業務を担当する独立部門の設置状況と関係していると考えられる。また, 公立, 私立では, 教員が参考図書の選択をする場合が多くなっている。

表III-15 参考図書の選書ツール

	国立大学		公立大学		私立大学		全 体	
	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)
販売カタログ・新刊案内	25	69.4	15	75.0	119	66.5	159	67.7
出版情報誌	19	52.8	10	50.0	99	55.3	128	54.5
書評・広告	19	52.8	8	40.0	91	50.8	118	50.2
解題書誌	16	44.4	6	30.0	52	29.1	74	31.5
そ の 他	4	11.1	1	5.0	25	14.0	30	12.8

有効回答数 国立 36 公立 20 私立 179

次に、どのようなツールを用いて参考図書の選択をしているかについて、タイプを選択肢として用意して回答を求めた（表Ⅲ-15）。販売カタログ・新刊案内、出版情報誌、書評・広告が比較的多く用いられていることが

わかる。解題書誌は最も客観的な情報を提供してくれるはずのものであるが、わが国の場合、新刊の参考図書を対象としたカレントなツールが充実していないこともあり、利用率はあまり高くない。

表Ⅲ-16 参考図書評価の時期

	国立大学		公立大学		私立大学		全 体	
	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)
選 書 時	27	79.4	11	55.0	99	57.2	137	60.4
受 入 時	3	8.8	3	15.0	25	14.5	31	13.7
選書／受入時	1	2.9	1	5.0	5	2.9	7	3.1
し な い	3	8.8	5	25.0	44	25.4	52	22.9

有効回答数 国立 34 公立 20 私立 173

参考図書の評価の時期については（表Ⅲ-16）、選書時が最も多くなっている。公立、私立では、4分の1の図書館で評価を行っていないとの回答を得たが、専任職員が十分でないにしても、改善の必要があると思われる。

3. 配 置

レファレンス・コレクションの配置方法については、一般図書との区別、和書と洋書の別架・混架などについて調査した。

表Ⅲ-17 参考図書と一般図書との区別

	国立大学		公立大学		私立大学		全 体	
	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)
一 括 別 置	24	66.7	11	55.0	99	55.9	134	57.5
部 分 別 置	12	33.3	6	30.0	64	36.2	82	35.2
混 配	0	0.0	3	15.0	14	7.9	17	7.3

有効回答数 国立 36 公立 20 私立 177

一般図書と区分しているかどうかについて見ると（表Ⅲ-17）、国立、公立、私立とも6割前後の図書館が一括別置している。公立、私立では、混配している図書館が若干見られるが、質問回答を実施していない図書館であっても参考図書をまとめておくことにより、利用者の

便はかなり改善されるはずであり、検討の余地がある。

つぎに、和書と洋書の参考図書の配置について見ると（表Ⅲ-18）、国立、公立、私立の順で和洋別架を採用する図書館が増加する傾向が見られるものの、いずれも混架が多数派となっている。

表Ⅲ-18 参考図書の和洋別架／混架

	国立大学		公立大学		私立大学		全 体	
	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)
別 架	9	25.7	7	35.0	74	42.3	90	39.1
混 架	26	74.3	13	65.0	101	57.7	140	60.9

有効回答数 国立 35 公立 20 私立 175

書架上の配列方式については、国立、公立、私立とも、4分の3の図書館で主題別配列を採用しており、残りは概ね参考図書のタイプ別に分けて配列している。

表Ⅲ-19 参考図書冊数

		和 書			洋 書			合 計		
		国 立	公 立	私 立	国 立	公 立	私 立	国 立	公 立	私 立
開 架	最小	503	60	100	0	0	0	503	100	100
	最大	10,254	35,000	18,476	16,328	10,000	7,307	26,582	45,000	24,820
	平均	3,523.2	5,697.5	3,487.8	1,883.6	1,552.3	1,095.6	6,045.0	7,560.8	4,603.9
閉 架	最小	0	3,000	0	150	1,000	0	503	4,000	6
	最大	7,000	11,000	24,000	6,128	1,000	6,000	14,131	12,000	30,000
	平均	2,933.3	7,000.0	3,139.7	1,754.4	1,000.0	1,215.4	4,652.9	8,000.0	4,281.4
合 計	最小	503	60	100	0	40	0	503	100	120
	最大	14,131	46,000	32,000	22,456	11,000	9,900	36,587	57,000	40,000
	平均	4,652.9	7,129.0	4,661.7	2,477.4	1,731.4	1,545.3	7,250.0	8,149.6	6,141.5

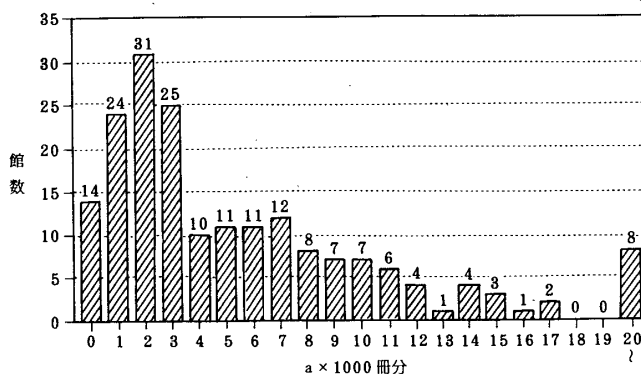
有効回答数はそれぞれの升目によって異なっている。

4. 規 模

コレクションの規模について見ると(表Ⅲ-19),かなりのばらつきが見られるが,総数の平均は6,466.2冊となっている。しかし,図書館によっては,コレクションの規模をきちんと把握していない場合があり,効果的なサービスを実施するためには問題であろう。

また,1,000冊単位で区切ってみると(図Ⅲ-3),約半数の図書館は4,000冊に満たない。さらに,1,000冊に満たない図書館が約7%ほどある。

年間受入数についても(表Ⅲ-20),ちらばりが大きい。総数の平均は435.7冊である。



図Ⅲ-3 参考図書冊数の分布

表Ⅲ-20 参考図書年間受入冊数

		和 書			洋 書			合 計		
		国 立	公 立	私 立	国 立	公 立	私 立	国 立	公 立	私 立
最 小		18	10	5	0	0	0	18	15	9
最 大		2,007	1,281	4,500	1,122	100	3,000	3,129	1,319	7,000
平 均		314.9	213.4	357.4	143.3	29.0	116.8	497.7	251.0	440.5

有効回答数 国立 36 公立 16 私立 149

表Ⅲ-21 レファレンス・コレクションの目録形式

	国立大学		公立大学		私立大学		全 体	
	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)
カード目録	7	19.4	0	0.0	30	16.8	37	15.7
冊子目録	3	8.3	1	5.0	11	6.2	15	6.4
そ の 他	2	5.6	1	5.0	7	3.9	10	4.3
な し	24	66.7	18	90.0	129	72.1	171	72.8

有効回答数 国立 36 公立 20 私立 179

5. 目 録

参考図書が一般書と別置配架されているならば、参考図書専用の目録を用意することにより、これらを効率的に探索することができる(表Ⅲ-21)。実際には、専用目録のない図書館が多数を占め、特に公立では9割の図書

館が専用の目録をもっていない。

6. 自館製ツール

C節で自館製ツール作成の有無を確認したが、さらに、予算および具体的なタイトルについての調査を行った。

表Ⅲ-22 自館製ツールの予算化

	国立大学		公立大学		私立大学		全 体	
	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)
決まっている	7	25.0	1	5.6	16	11.2	24	12.7
何とか工面	6	21.4	2	11.1	25	17.5	33	17.5
な し	15	53.6	15	83.3	102	71.3	132	69.8

有効回答数 国立 28 公立 18 私立 143

自館製ツールの作成業務自体が低調なこともあり、ツール作成のための予算が決まっている図書館は(表Ⅲ-22)、国立で4分の1あるものの、公立、私立ではずっと少なくなっている。

また、どのようなツールを作成しているかについて、自由回答を求め、それらをカテゴリー化して集計を行った(表Ⅲ-23)。自館製ツールを作成している図書館の中では、書誌・目録類を作成している図書館が最も多く見られる。そのほとんどは、図書や雑誌の蔵書目録であるが、教員の著作リストを作成している図書館も比較的多く見られる。目次リストは私立で多く作成されている点が注目される。

表Ⅲ-23 自館製ツールの種類

	国立	公立	私立	全体
書誌目録類	14	6	53	73
索引類	5	2	16	23
目次リスト類	1	2	21	24

(単位 館)

回答館 国立 19 公立 10 私立 70

表Ⅲ-24 非図書資料のレファレンス・ツール

	国立大学		公立大学		私立大学		全 体	
	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)
マイクロ資料	5	13.9	3	15.0	15	8.4	23	9.8
CD - ROM	4	11.1	1	5.0	35	13.6	40	17.0
そ の 他	7	19.4	1	5.0	6	3.6	14	5.7

有効回答数 国立 36 公立 20 私立 179

7. 非図書資料のレファレンス・ツール

従来は、レファレンス・ツールといえば冊子体形式のものがほとんどであったが、情報メディアの多様化にともない、レファレンス・ツールもさまざまな形態をとるようになってきている。非図書資料のレファレンス・ツールとして、マイクロ資料、CD-ROMなどの有無を確認した(表Ⅲ-24)。いずれも1割前後と、それほど高い値とはいえない。しかし、CD-ROMについては、その登場が比較的最近であることを考え合わせると、導

入に積極的な姿勢が見られると判断すべきかもしれない。

F. 参考業務関係のマニュアルと書式

参考業務に関連するドキュメント類の主なものとしては、スタッフ・マニュアル、質問処理票、参考図書評価票がある。これらは、それぞれの図書館が質の高いサービスを組織立って実施していく上で欠かすことのできないものである。これらが実際に各図書館でどの程度使用されているかを調査した(表Ⅲ-25)。

表Ⅲ-25 参考業務関係の規程と書式

	国立大学		公立大学		私立大学		全 体	
	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)	館 数	比率(%)
スタッフ・マニュアル	4	11.8	1	5.9	35	21.7	40	18.9
質問処理票	15	41.7	7	41.2	75	46.6	97	45.3
参考図書評価票	1	2.9	2	10.5	2	1.1	5	2.2

有効回答数	国立	公立	私立
スタッフ・マニュアル	34	17	161
質問処理票	36	17	161
参考図書評価票	34	19	177

1. スタッフ・マニュアル

今回の調査では、参考業務の内容や範囲、手順等を規定したスタッフ・マニュアルについて、詳しさを形態を問わず、その有無を確認した。したがって、手書きのメモであってもマニュアルとみなすことにしている。結果は、私立の約2割が用意しているものの、国立では約1割、公立ではわずか1館のみが用意しているにすぎなかった。

2. 質問処理票

質問処理票は、その利用目的によって、形式や詳しさなどが異なるが、今回の調査では、形式を問わず、その有無のみを確認した。国立、公立、私立とも、約半数の図書館で利用されているものの、業務の充実を図るためには十分な数字とはいいがたい。

3. 参考図書評価票

参考図書評価票についても、その形式はさまざまであるが、これについてもその有無のみを確認した。結果は非常に低調であり、国立1館、公立2館、私立1館で利用しているのみであった。参考図書の評価を実施している図書館が8割あるにもかかわらず、評価票を用意していないのでは、適切な評価が行われていない可能性がある。

V おわりに

単科大学の参考業務に関する今回の調査結果から、以下のようなことが明らかとなった。

- ①公立、私立で参考業務を実施していないと回答した図書館が若干あり、単科大学においては、参考業務が図書館の必須の業務として定着したとはいえない状況にある。
- ②参考業務を担当する独立部門のない図書館が、特に公立、私立に多く見られる。それにともない、専任職員の数も少ない。
- ③新しい情報機器や情報サービスの導入は比較的積極的に行われているが、これらを使いこなすために必要となる専門知識や技術の習得については、職員の研修体制の点から見るかぎり十分とはいえない状況にある。
- ④参考業務を担当する独立部門の設置率が低いこともあり、専用施設を用意している図書館は全体に少ないが、特に公立で少なくなっている。
- ⑤年間に処理する参考質問件数や年間の参考図書予算など、収集したデータの値を比較すると、図書館による差異が大きく、必ずしも全体的な傾向が明らかとならない。

したがって、単科大学における参考業務は、現在のと

ころ、まだ多くの問題点を抱えているといわざるをえない。しかしながら、外部の情報サービスの導入を始めとして、近年は比較的速い変化が参考業務の中にも見られるようである。このような動きが、参考業務をどう変えていくのか、注目されるところである。

3年間をかけて、わが国の全大学の中央館を対象として参考業務の実態の把握を行なった。今後、定期的に継続調査をすることによりその展開を見るとともに、中央館以外の図書館に調査の範囲を広げ、さらに質的データの収集を試みることにより、参考業務の正確な実態の把握に努めたいと考える。

なお、1987年、1988年に実施した大規模および中規模大学の中央館の実態調査と今回の単科大学図書館の実態調査の比較分析については、稿を改めて論じることにする。

付 記

ご多忙のところ本調査にご協力いただいた図書館の関係者各位に厚くお礼申し上げます。また、収集データの整理を手伝っていただいた、東京大学教育学部の野末俊比古君に感謝いたします。

<注・参考文献>

- 1) Young, Heartsill『ALA図書館情報学辞典』[*The ALA Glossary of Library and Information Science*, 1983] 丸山昭二郎等監訳 丸善, 1988, p.110.
〈reference service〉から参照指示の出ている〈information service〉の定義による。
- 2) 長澤雅男, 常盤繁“大学中央館における参考業務の実態”『東京大学教育学部紀要』vol.18, 1978, p.101-117.
- 3) 戸田慎一, 長澤雅男“大規模大学中央館における参考業務の実態—昭和62年度調査”『東京大学教育学部紀要』vol.28, 1988, p.211-232.
- 4) 戸田慎一, 長澤雅男, 海野敏“中規模大学図書館における参考業務の実態—1988年度調査”『東京大学教育学部紀要』vol.29, 1989, p.122-145.
- 5) 文部省学術国際局学術情報課『昭和63年度大学図書館実態調査結果報告』1989, p.101-102.
- 6) 質問紙回収の時点で、1図書館より調査対象に該当しない旨の通知があったため、この図書館を調査対象から除外することとした。
- 7) 文部省学術国際局学術情報課, *op. cit.*, p.36.
- 8) 大規模大学の回収率は100.0%, 中規模大学の回収率は94.4%であった。
- 9) 各図書館の回答の値について、次の2点に注意しなければならない。第1に、どのような質問を参考質問として件数に数えるかという基準が図書館のあいだで一定しているわけではないということ。第2に、各図書館がどれだけ正確に質問件数を記録しているかについても図書館により違いがありそうだということ。したがって、回答の精度は図書館により差異があると判断される。

〈付 録 1〉 調査対象大学一覧

国立大学 (38大学)

北海道教育大学
室蘭工業大学
小樽商科大学
帯広畜産大学
旭川医科大学
北見工業大学
宮城教育大学
図書館情報大学
東京外国語大学
東京学芸大学
東京商船大学
東京水産大学
電気通信大学
長岡技術科学大学
上越教育大学
福井医科大学
山梨医科大学
浜松医科大学
愛知教育大学
名古屋工業大学
豊橋技術科学大学
滋賀医科大学
京都教育大学
大阪外国語大学
大阪教育大学
兵庫教育大学
神戸商船大学
奈良教育大学
島根医科大学
鳴門教育大学
香川医科大学
高知医科大学
福岡教育大学
九州芸術工科大学
佐賀医科大学
大分医科大学
宮崎医科大学
鹿屋体育大学

公立大学 (20大学)

釧路公立大学
札幌医科大学
福島県立医科大学
群馬県立女子大学
高崎経済大学
東京都立科学技術大学
金沢美術工芸大学
都留文科大学
岐阜薬科大学
京都府立医科大学
大阪女子大学
神戸市外国語大学
神戸商科大学
姫路工業大学
奈良県立医科大学
和歌山県立医科大学

下関市立大学
九州歯科大学
長崎県立国際経済大学
沖縄県立芸術大学

私立大学 (214大学)

旭川大学
函館大学
藤女子大学
北海学園北見大学
北海道工業大学
北海道薬科大学
酪農学園大学
東北女子大学
八戸大学
八戸工業大学
弘前学院大学
富士大学
盛岡大学
仙台大学
東北工業大学
東北福祉大学
東北薬科大学
東北生活文化大学
宮城学院女子大学
郡山女子大学
茨城キリスト教大学
常磐大学
足利工業大学
自治医科大学
獨協医科大学
白鷗大学
関東学園大学
跡見学園女子大学
埼玉医科大学
埼玉工業大学
女子栄養大学
駿河台大学
聖学院大学
東邦音楽大学
日本工業大学
川村学園女子大学
神田外語大学
敬愛大学
国際武道大学
淑徳大学
千葉経済大学
千葉工業大学
千葉商科大学
帝京技術科学大学
東京歯科大学
東京情報大学
八千代国際大学
麗澤大学
和洋女子大学
上野学園大学
共立薬科大学

国立音楽大学
恵泉女学園大学
工学院大学
国際基督教大学
芝浦工業大学
昭和薬科大学
女子美術大学
白百合女子大学
杉野女子大学
聖心女子大学
清泉女子大学
聖路加看護大学
高千穂商科大学
多摩美術大学
津田塾大学
東京医科大学
東京音楽大学
東京工科大学
東京慈恵会医科大学
東京女子医科大学
東京女子体育大学
東京神学大学
東京造形大学
東京農業大学
東京薬科大学
桐朋学園大学
二松学舎大学
日本医科大学
日本社会事業大学
日本獣医畜産大学
日本女子体育大学
日本赤十字看護大学
日本体育大学
日本文化大学
日本ルーテル神学大学
文化女子大学
星薬科大学
武蔵工業大学
武蔵野音楽大学
武蔵野女子大学
武蔵野美術大学
明治薬科大学
神奈川工科大学
神奈川歯科大学
鎌倉女子大学
相模工業大学
相模女子大学
産業能率大学
昭和音楽大学
聖マリアンナ医科大学
洗足学園大学
桐蔭学園横浜大学
東京工芸大学
フェリス学院大学
横浜商科大学
国際大学
新潟産業大学

新潟薬科大学
金沢医科大学
金沢経済大学
金沢工業大学
金沢女子大学
福井工業大学
長野大学
松本歯科大学
岐阜経済大学
聖徳学園岐阜教育大学
東海女子大学
常葉学園浜松大学
愛知医科大学
愛知工業大学
愛知淑徳大学
大同工業大学
豊田工業大学
名古屋音楽大学
名古屋外国語大学
名古屋学院大学
名古屋経済大学
名古屋商科大学
皇學館大学
松阪大学
四日市大学
大谷大学
京都外国語大学
京都学園大学
京都精華大学
京都橘女子大学
京都薬科大学
光華女子大学
種智院大学
ノートルダム女子大学
花園大学
明治鍼灸大学
大阪医科大学
大阪音楽大学
大阪芸術大学
大阪工業大学
大阪国際大学
大阪歯科大学
大阪樟蔭女子大学
大阪商業大学
大阪体育大学
大阪電気通信大学
大阪薬科大学
大谷女子大学
関西医科大学
関西外国語大学
四天王寺国際仏教大学
帝国女子大学
帝塚山学院大学
梅花女子大学
芦屋大学
英知大学
大手前女子大学

甲南女子大学
神戸海星女子学院大学
神戸女子薬科大学
松蔭女子学院大学
親和女子大学
聖和大学
園田学園女子大学
宝塚造形芸術大学
兵庫医科大学
八代学院大学
流通科学大学
高野山大学
岡山商科大学
川崎医科大学
作陽音楽大学
就実女子大学
美作女子大学
エリザベト音楽大学
広島経済大学
広島工業大学
広島女学院大学
広島電機大学
広島文教女子大学
安田女子大学
徳山大学
梅光女学院大学
四国学院大学
聖カタリナ女子大学
久留米工業大学
産業医科大学
第一経済大学
第一薬科大学
筑紫学園大学
東和大学
中村学園大学
西日本工業大学
福岡工業大学
福岡歯科大学
九州国際大学
西九州大学
活水女子大学
長崎総合科学大学
熊本工業大学
尚絅大学
別府大学
南九州大学
鹿児島女子大学
第一工業大学
沖縄大学

<付 録 2>

(1989年11月)

参 考 業 務 調 査 票

貴 館 名

--

* 以下の質問を読まれて、該当項目に○印をつけるか、必要な事項を記入するかしてください。

I. 基本事項

A. 貴館の奉仕対象の総人数はどれくらいですか。

学 生	人	教 員	人
-----	---	-----	---

B. 貴館の年間の資料（図書、雑誌など）購入総予算はいくらですか。

昨年度の金額がわかれば、それを記入してください。わからない場合は概数を記入してください。

年 額 _____ 円

C. 貴館では参考業務を実施していますか。

0. 実施していない [→IVへすすむ]

1. 実施している

II. 組 織

A. 参考業務は独立の部門（課、係など）で行われていますか。

0. 行われていない

1. 行われている

B. 参考業務を担当しているのは、どの組織に属している、どんな名称の部門ですか。

上部組織名 _____ (例 閲覧課)

部門（係）名 _____ (例 参考係)

C. その部門（係）に職員は何名いますか。

参考業務を担当する独立部門がなくても、特に参考業務に当たっている職員がいる場合は、その数を「兼任」欄に記入してください。

専 任	名	兼 任	名
-----	---	-----	---

D. 参考業務の内容や範囲、手順等を規定したスタッフ・マニュアル（業務規程—手控えメモの場合を含む）がありますか。

0. な い

1. あ る

III. 参考質問

A. 参考質問の処理件数を記録していますか。

0. 記録していない 1. 記録している

B. 質問処理票（質問の受付・回答等のための記録書式を含む）がありますか。

0. な い 1. あ る

C. 年間の利用者別参考質問の処理件数はどのくらいですか。

昨年度の件数がわかれば、それを記入してください。わからない場合は概数を記入してください。

学 生	件	教 員	件	そ の 他	件
-----	---	-----	---	-------	---

D. 年間の質問の受付種別件数はどのくらいですか。

昨年度の件数がわかれば、それを記入してください。わからない場合は概数、またはおよその比率を記入してください。

口 頭	件	電 話	件	文 書	件	その他	件
-----	---	-----	---	-----	---	-----	---

E. 質問受付の時間は通常何時から何時までですか。

曜 日	開 始 時 間	終 了 時 間
月 ～ 金曜日	時 分	時 分
土 曜 日	時 分	時 分
休 ・ 祭 日	時 分	時 分

F. どんな種類の依頼を受付けていますか。受付けているサービスがあれば利用者種別欄に○印を記入してください。

サービスの種類	利 用 者 種 別		
	学 生	教 員	そ の 他
1. 図書館の利用案内			
2. 資料の利用援助			
3. 事実調査			
4. 文献リストの作成			
5. 文献の所在調査			

IV. 業 務

A. つぎの業務のうち実施しているものについてのみ、参考係とそれ以外の図書館員のいずれが主として担当しているか、該当欄に○印を記入してください。参考業務を担当する独立部門がなくても、特に参考業務に当たっている職員が実施している場合は、「参考係」の欄に記入してください。

業 務 の 種 類		参考係	その他
1. 質問回答（業務としての）			
図書館利用教育	2. 新入生オリエンテーション		
	3. 館内見学（ツアー）		
	4. 講義・演習		
	5. 個別指導		
6. 利用案内の企画・編集 例：利用のしおり，利用便覧			
検索サービス	7. 学内システム		
	8. 学術情報センター		
	9. その他の検索サービス 例：JOIS, DIALOG		
10. レファレンス・コレクションの維持 例：新刊参考図書の選択，書架管理，書庫への移管			
11. 参考図書以外の一般図書，雑誌等の選定（推薦，購入提案等）			
12. 自館製ツールの編纂，維持管理 例：雑誌目次リスト，主題書誌，個人著作リスト，記事索引，名簿類			

業 務 の 種 類		参考係	その他
13. ファイル資料の編成，維持管理 例：新聞切抜き，パンフレット・ファイル			
14. 館内の案内掲示，資料の展示等の企画あるいは実施			
15. 地域的書誌事業への参加 例：コンテンツサービス，書誌索引，総合目録等の共同編纂			
複館写内サービス管理	16. 職員，委託業者による管理		
	17. 利用者のセルフサービスによる管理		
	18. 他館との間の資料複写の依頼・提供		
現相物互貸料借の	19. 他大学図書館との間の		
	20. 他館種図書館との間の		
	21. 国外図書館との間の		
研修	22. 参考業務関係の館内研修		
	23. 参考業務関係の館外研修		
24. 参考業務の記録・統計の作成			

B. これらの他に、特色のある参考業務が何かあれば、下に記入してください。

--

V. 施設・設備

A. 参考業務のための場所（参考室、レファレンス・コーナーなど）が特に設けられていますか。

0. 設けられていない [→Dへすすむ] 1. 設けられている

B. その場所は、どのようによばれていますか。

_____ (例：参考室、レファレンス・コーナー)

C. その場所の面積、座席数はどれくらいですか。

面 積	m ²	座 席	席
-----	----------------	-----	---

D. 参考業務用として、つぎのような機器がありますか。

1. 電 話 機
2. ファクシミリ
3. ワードプロセッサ専用機
4. コンピュータ端末装置 用 途 _____
5. パーソナル・コンピュータ 用 途 _____

VI. 参考図書

A. 参考図書のための購入予算が決まっていますか。

0. 決まっていない 1. 決まっている

B. 年間の参考図書のための購入費はいくらですか。

昨年度の金額がわかれば、それを記入してください。わからない場合は概数を記入してください。

年 額 _____ 円

C. 参考図書の収集計画をたてる上で、十分な予算がありますか。

1. 十分である 2. 不足である 3. 極めて不十分である

D. 参考図書の選択・決定は主としてつぎのいずれが行いますか。

1. 教 員 2. 参考係 3. その他の図書館職員

E. 参考図書の選択に日常よく使う書誌的ツールには、どのようなものがありますか。特定の紙誌名、書名等がありましたら記入して下さい。

1. 出版社・書店のカタログ・新刊案内 _____
2. 出版情報誌 _____
3. 新聞・雑誌等の書評・広告 _____
4. 参考図書の解題書誌 _____
5. そ の 他 _____

F. 閉架の参考図書がありますか。

0. な い

1. あ る

G. 参考図書は何冊くらいありますか。わかる範囲で詳しく回答して下さい。

開/閉架	和 書	洋 書	計
開 架	冊	冊	冊
閉 架	冊	冊	冊
計	冊	冊	冊

H. 参考図書の（最近の）年間受入冊数はどのくらいですか。

昨年度の冊数がわかれば、それを記入してください。わからない場合は概数を記入してください。

和 書	冊	洋 書	冊	合 計	冊
-----	---	-----	---	-----	---

I. レファレンス・コレクションは充実していると思いますか。

1. 充実している

2. 普 通

3. 不足している

4. 貧弱である

J. 開架の参考図書は一般の図書と区別されていますか。

0. 一般の図書と混配

1. 参考図書の一部分を、レファレンス・コレクションとして別置

2. 参考図書を一括して、レファレンス・コレクションとして別置

K. 開架の参考図書は、和書／洋書の別によって分けられていますか。

0. 和洋書混架

1. 和洋書別架

L. 開架の参考図書は、どんな方式によって配架されていますか。

1. 主題による分類配架

2. 参考図書をタイプ別（例えば、書誌類、人名事典類、統計類など）にグループした上で分類配架

3. その他 _____

M. 参考図書の評価は、主として、いつ行いますか。

0. 評価しない

1. 選書のとき

2. 受入れのとき

N. 参考図書の評価表（あるいはそれに類する書式）がありますか。

0. な い

1. あ る

O. レファレンス・コレクションだけを対象とした目録がありますか。

0. な い

1. カード冊子目録

2. 冊子目録

3. その他の目録 _____

P. 非図書資料のレファレンス・ツールにはどのようなものがありますか。

1. マイクロ資料 主なものは _____

2. CD-ROM 主なものは _____

3. その他 _____

VII. 自館製ツール

A. 過去2年間にどんな自館製ツールを作成しましたか。また、現在、作成中のツールがありますか。ただし、自館製ツールとは、学内刊行物目録、教員著作リスト、コンテンツ・リスト、雑誌記事索引などです。

〈既に作成したツール〉

〈継続中のツール〉

B. 自館製ツール作成の経費は予算化されていますか。

0. 予算はない

1. 予算が決まっている

2. 何とか工面できる

調査にご協力いただきましてありがとうございました。

お手数ですが、返信用の封筒に入れ、11月30日までにご返送ください。なお、同封資料が多く、重量超過の場合には、当方で清算いたします。

この調査票についてお問合せがありましたら、次のアドレスにご連絡ください。

〒113 東京都文京区本郷7-3-1
東京大学教育学部
図書館学研究室

長 澤 雅 男
戸 田 慎 一
海 野 敏

TEL 03-812-2111
(ex 3975, 3976)